

貸借対照表

(平成 30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,762,237	流動負債	700,422
現金及び預金	1,695,129	買掛金	292,386
売掛金	532,958	未払費用	7,919
リース投資資産	144,645	未払法人税等	192,700
商 品	2,117	預り金	166,300
貯 蔵 品	55,346	賞与引当金	41,115
未 収 入 金	3,824		
繰延税金資産	27,134		
前払費用	2,147		
預 け 金	2,300,000		
貸倒引当金	△ 1,065		
固定資産	2,270,420	固定負債	1,650
有形固定資産	2,164,979	長期未払債務	1,650
建 物	18,184		
建物付属設備	5,556		
構 築 物	42,383	負債合計	702,072
空中線設備	6,121		
ヘッドエンド設備	217,837	【純資産の部】	
自主放送設備	79,377	株主資本	6,330,585
幹線施設	537,555	資 本 金	499,300
分配施設	1,135,005		
工具器具備品	14,867	利益剰余金	5,831,285
車両運搬具	9,141	利益準備金	91,923
インターネット機械設備	11,938	その他利益剰余金	5,739,362
土 地	83,481	別途積立金	500,000
建設仮勘定	3,530	繰越利益剰余金	5,239,362
		(うち当期純利益)	(554,028)
無形固定資産	8,875		
電話加入権	1,163		
ソフトウェア	7,712		
投資その他の資産	96,565		
出 資 金	8,812		
差入保証金	24,612		
長期前払費用	3,577		
繰延税金資産	59,563		
		純資産合計	6,330,585
資産合計	7,032,658	負債及び純資産合計	7,032,658

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔平成 29年 4月 1日から
平成 30年 3月 31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法
無形固定資産 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案し計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。